

事務事業実績測定調書

R5調書番号 144

事務事業名称	生活保護事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち									
	実行計画名	6-3.地域福祉の推進									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1950(S25)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	生活保護法				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生活に困窮する市民等			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	様々な要因により生活が困窮し、自立が困難な状態			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	様々な困難を抱えた保護受給者が、実施機関の助言、指導により、課題を解決して自立する。				
事業概要	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						保護費を支給する。(当該年度新規受給)				保護費支給申請を受ける。(当該年度新規受給)			
指標設定	指標説明					当該年度保護開始世帯数				当該年度申請受理数			
						単位	世帯			単位	件		
	指標種類					減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					672	682	692	702	743	752	761	770
	実績					560	665	755	781	623	752	833	860
達成度						89%				88%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						様々な困難を抱えた保護受給者が、課題を解決して自立する。				相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。(既存受給者)			
指標設定②	指標説明					保護廃止世帯数				保護受給世帯数			
	単位		世帯		単位		世帯						
	指標種類		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標						
	指標数値	目標 (見込み)				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績				583	568	553	538	5,793	5,848	5,903	5,959
達成度						135%				100%			

3. 人員体制
(人)

	R5実績
正職員	56.18
再任用	1.40
任期付職員	10.77
会計年度任用職員	12.29
特別職非常勤	3.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額
(千円)

		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	487,159	454,685	502,086		
	会計年度任用職員	22,337	32,365	42,234		
	特別職非常勤	1,964	1,964	1,882		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	511,460	489,014	546,202		
	物件費計	13,080,954	13,143,066	13,594,972	13,887,732	97.9%
歳出計		13,592,414	13,632,080	14,141,174		
歳入	国庫支出金	9,762,289	9,505,642	9,979,635	10,342,982	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	142,303	155,545	117,718	50,000	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	9,904,592	9,661,187	10,097,353	10,392,982	
一般財源（物件費に充当されるもの）		3,176,362	3,481,879	3,497,619	3,494,750	

5. 総括的分析

総括的分析	物価高騰の影響もあり、保護の申請・開始は見込より増加した。高齢単身者の死亡など廃止世帯数も伸びた為、保護受給世帯数は、見込みを若干上回る程度となった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	このまま継続して事業を続ける。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 218

事務事業名称	中国残留邦人等支援事業									
測定年度	2023(R5)年度		部	福祉事務所		課	生活福祉課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標		2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち							
	施策目標		9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち							
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2008 (H20) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活保護法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	第二次世界大戦に起因して生じた混乱等により日本に引き揚げることはできず、引き続き、日本以外の地域に居住することを余儀なくされた邦人、及びそのような境遇にあった邦人と長年にわたり労苦を共にしてきた特定配偶者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	生活が困窮し、自立が困難な状態			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	中国残留邦人等の老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしが実現された状態。				
事業概要	中国残留邦人等のおかれている特別な事情に鑑み、老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。 相談、面接、訪問、調査を行い、支援給付の支払、生活全般にわたる相談業務等を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしができる。				相談、面接、訪問、調査を行い、支援給付金を支給する。				
指標設定	指標説明					訪問件数				支援対象世帯数				
					単位	件	単位	世帯						
	指標種類		増加することが良いとされる指標								増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)					14	14	14	14	14	14	14	14
		実績					13	18	12	10	13	12	11	11
達成度						71%				79%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.79
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.70
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	7,621	7,578	6,237		
	会計年度任用職員	3,150	3,146	3,339		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	10,771	10,724	9,576		
歳入	物件費計	53,316	41,613	36,393	52,653	69.1%
	歳出計	64,087	52,337	45,969		
	国庫支出金	45,089	35,748	27,640	28,622	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
歳入	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
歳入	歳入計（物件費に充当される特定財源）	45,089	35,748	27,640	28,622	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	8,227	5,865	8,753	24,031	

5. 総括的分析

総括的分析	入院により訪問できなかった1世帯を除き、各世帯への訪問を実施し、生活支援に努め、適切な支援給付を行った。対象者の地域での生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを守れたと考える。今後は対象者の高齢化により対象者がさらに減少していくと思われる。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	訪問や電話により、より細かく丁寧な支援を実施し、医療や介護の需要に適切に対応していく。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 553

事務事業名称	生活保護受給者自立支援事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		20.いきいきと働くことのできるまち								
	実行計画名		20-2.雇用機会の確保								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2005 (H17) 年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	生活保護法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	稼働能力を有しながら、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	就労意欲がない、長期間未就労、育児で就労に制限がある等様々な要因により就労に至っていない。また、就労してもすぐに退職してしまう。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	対象者に対して、カウンセリングを中心とした意欲喚起やきめ細かい助言・指導を行う等支援することで就労を実現し、社会的、経済的に自立する。				
事業概要	稼働年齢層にある被保護者に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。 就労支援プログラムの参加者に対して、就労支援員によるカウンセリングや履歴書等の作成、面接のトレーニングを行うとともに、求人情報の提供やハローワークへの同行などを行い、求職活動を支援する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		就労が実現し、社会的、経済的に自立する。				参加者に対し、支援を実施する。				就労支援プログラムの参加者を募る。				
指標設定	指標説明	生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加者で就労した人数				生活保護受給者に対する就労支援プログラムの支援延べ件数				生活保護受給者に対する就労支援プログラムの参加人数				
	単位		人		単位		件		単位		人			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	150	150	150	150	1,000	1,000	1,000	1,000	260	260	260	260
		実績	97	124	128	115	1,615	1,835	1,627	1,861	207	249	213	241
達成度		77%				186%				93%				

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	1.08
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	2.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,486	8,437	8,527		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	19	38		
	人件費計	8,486	8,456	8,565		
	物件費計	21,172	20,851	21,866	21,921	99.7%
歳出計		29,658	29,307	30,431		
歳入	国庫支出金	16,199	14,917	15,525	15,679	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	16,199	14,917	15,525	15,679	
一般財源（物件費に充当されるもの）		4,973	5,934	6,341	6,242	

5. 総括的分析

総括的分析	保護の申請・開始世帯も前年より増加傾向にあり、就労支援利用者も前年より28人増加しているが、枚方管内の有効求人倍率は前年より下がり、就労支援就職率も60.1%から47.7%と下がった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	委託である就労支援事業をR6年度からPFSを導入する事により、民間活力が十分に発揮し、より就労支援の実効性を高めるもの。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 704

事務事業名称	生活保護適正化体制整備事業										
測定年度	2023(R5)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業	
事業期間	2013 (H25) 年度			年度	～	年度まで		
根拠法令等	生活保護法							
関係補助金名称					サンセット			～
関係附属機関名称								
事業対象	メインターゲット	関係機関に相談していない生活困窮者および不正受給等の不適切な保護を受給している者						
	サブターゲット							
	ターゲットが抱える課題	関係機関に相談していない生活困窮者については、生活に困窮しているにもかかわらず、関係機関に適切な相談ができず、困窮状態が継続している市民が存在すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者については市の職員の訪問調査等の対応では、発見できない不正受給等の不適正な状態で保護を受給している市民が存在すること。						
	ターゲットが抱える課題							
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	関係機関に相談していない生活困窮者は生活に困窮しながらも生活保護や生活困窮者支援制度の支援につながらなかった市民が必要な支援・制度につながり、生活困窮状態から脱すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者は不正受給等の不適正な保護受給の状態を是正すること							
事業概要	生活困窮者の早期発見をはじめ不正受給の防止を図るため、生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活保護に関する情報を求める。また、寄せられた情報については、適正化推進チームが事実確認を行い、適正な生活保護の実施を図る。 生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活困窮者や不正受給が疑われる情報を求める。生活困窮者に関する情報については、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サービスの利用などを案内する。また、不正受給が疑われる情報については、ケースワーカーと適正化推進チームが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行う。							

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						生活困窮者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。				生活保護情報ホットラインを設置し、広く市民から生活困窮者の情報を求める。			
指標設定	指標説明					情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活困窮者)				情報提供件数(生活困窮者)			
						単位 件				単位 件			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					20	20	20	20	20	20	20	20
	実績					0	1	5	1	0	1	16	8
達成度						5%				40%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
						生活保護の不正受給者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。				生活保護情報ホットラインを設置し、市民から生活保護の不正受給の情報を求める。					
指標設定②	指標説明						情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活保護の不正受給)				情報提供件数(生活保護の不正受給)				
	指標種類						単位		件		単位		件		
							増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)						R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績						90	90	90	90	90	90	90	90
達成度						58%				62%					

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	0.69
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額 (千円)

			R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考)R5予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,283	3,455	5,448		
		会計年度任用職員	10,933	8,681	9,078		
		特別職非常勤	0	0	0		
		附属機関委員	0	0	0		
		人件費計	16,216	12,136	14,526		
	物件費計		130	101	116	147	78.9%
	歳出計		16,346	12,237	14,642		
歳入	国庫支出金		9	0	9	11	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金		0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）		0	0	0	0	
	市債		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）		9	0	9	11	
一般財源（物件費に充当されるもの）			121	101	107	136	

5. 総括的分析

総括的分析	生活保護情報ホットライン等による、生活困窮者の情報提供は8件であった。これは、令和2年4月に健康福祉総合相談窓口の設置で困窮者の相談が身近にできるようになったことが影響していると考えられる。しかし、自身で相談ができない困窮者は常に存在しており、見かねた近隣住民等からの情報提供先として今後も継続実施する必要がある。不正受給の情報提供は56件あり、52件について不正の有無を確認し、保護の停廃止、保護費の返還請求、口頭指導等の適正な処理を行った。減少したとはいえ、常に一定の不正の是正を求める市民からの情報提供があることから、適正な保護の実施、不正行為の防止のため、事業を実施する。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	市民から寄せられた情報に迅速にかつ適正に処理する。

事務事業実績測定調書

R5調書番号 871

事務事業名称	生活福祉課運営事務									
測定年度	2023(R5)年度			部	福祉事務所			課	生活福祉課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5
総合計画体系	基本目標	9.施策体系外								
	施策目標	99.施策体系外								
	実行計画名									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生活保護事業・生活困窮者支援事業に対して、必要となる事務を実施する。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	制度の複雑化等により、運営事務について増加している。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 （課題が解決した状態）	制度改正等に的確に対応し、円滑に事務を運営する。				
事業概要	課の運営業務				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
		指標数値	目標 (見込み)											
			実績											
			達成度											

3. 人員体制 (人)

	R5実績
正職員	2.50
再任用	0.34
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	1.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

		(千円)				
		R3決算額	R4決算額	R5決算額	(参考) R5予算額	(参考) 予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	20,821	19,440	21,450		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	48		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	20,821	19,440	21,498		
歳入	物件費計	20,918	21,080	21,859	22,687	96.4%
	歳出計	41,739	40,520	43,357		
	国庫支出金	3,658	2,531	2,855	3,429	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
歳入	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,501	554	610	1,200	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	5,159	3,085	3,465	4,629	
一般財源（物件費に充当されるもの）		15,759	17,995	18,394	18,058	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。

5. 総括的分析

総括的分析	法令を遵守し、生活福祉課所管事務を適正かつ効率的に執行した。
-------	--------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和6年度より福祉事務所総務担当課としての事務が追加された。今後も事務処理の適正化に努めていく。